

■平成 29 年 3 月

平成 29 年 3 月 1 日～31 日の間、3 名の米政府関係者、2 名の連邦議会関係者と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 国務省関係者との面談(19 日)

在沖総領事経験者との面談を行い、引き続き協力を依頼し今後も連携を取っていくこととなりました。

(2) 国務省関係者との面談(17 日)

SAIS ライシャワーセンター所長カルダー元米大使特別補佐官と面談いたしました。カルダー氏はジョンス・ホプキンス大学の教授としてもご活躍されており、ワシントンにおける日米関係の第一人者として、平成 28 年 5 月の翁長知事の訪米の際にも有識者会議にご参加いただきました。

日本を訪れた際に日程調整が可能であれば、富川副知事にもお会いしたいとおっしゃっていたき、今後について意見交換を行いました。

(3) 国務省関係者との面談(16 日)

元駐日臨時代理大使、元国務省日本部長である笹川財団 USA の CEO ズムワルト大使と面談いたしました。同氏は過去 4 回、日本勤務があるなど米国の外交官として日米関係に携わってきたスペシャリストであります。

沖縄とアメリカのよりよい関係の構築に貢献していきたいとの意欲を示していただき、沖縄の基地問題といった大きな課題があることから、引き続き共に協力して取り組んでいくことを確認しました。

(4) 連邦議会関係者との面談(8 日)

連邦議会関係者との面談を行いました。

「沖縄の基地問題は他国を見る上で参考になることが多く、米軍基地問題が濃縮されていると感じている。また、初めて沖縄の米軍基地を地図で確認した時はあまりにも多く集中していて驚いた」とのことでした。

さらに「知事訪米時に行われたインタビューは多くの補佐官が参加し有意義であった。補佐官達の中に知事の次の戦略や具体的な解決に向けた提案を期待する者もあり、裁判の結果に関わら

ず、知事が引き続き辺野古移設を止める意思を表明されたことが特徴であった。」との見解を示され、今後、連邦議会が注目する可能性について意見交換を行いました。

(5)連邦議会関係者との面談(2日)

連邦議会関係者との意見交換を行いました。

■平成 29 年 2 月

平成 29 年 2 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日の間、知事訪米の対応を行いつつ、6 名の米政府関係者、13 名の連邦議会関係者と面会いたしました。知事訪米時の面談先については、「1.知事訪米の対応」をご覧ください。

(1)国務省関係者との面談(27日)

元国防総省東アジア政策上級顧問であるカーネギー国際平和財団のシヨフ上級研究員と面談を行いました。

日米同盟の安定のためには沖縄との対話が重要であり、この先50年、100年と同じように基地が沖縄に在り続けることは基本的にはおかしく、日米両政府は負担軽減の将来像について責任を持って沖縄に提示する必要があるとの説明を受けました。

(2)日米関係シンポジウムへの参加(15日)

元国防総省東アジア政策上級顧問であるカーネギー国際平和財団のシヨフ上級研究員によるシンポジウムに参加しました。安倍総理、トランプ大統領による初首脳会談の直後の日米関係シンポジウムということもあり、多くの参加者で会場が満席となっていました。

シヨフ上級研究員から、日米同盟の誕生、冷戦の終結、貿易競争の過熱などを経て日米は同盟国として経済、技術、外交面での協力を拡大し、安全保障協力を深化させてきており、米新政権のスタートは同盟関係を再調整し、今日的な意味に即した生産的な同盟とする機会であると説明がありました。

また、日米両国が 2017 年以降に実施すべき 5 つの提案の 1 つとして、「沖縄のアメリカ軍が占める面積を継続的に減らしていくこと、現在の合意案がアメリカ軍を減少させ、沖縄への土地返還を実現させ、かつ沖縄の安全性を向上させる一番早い方法であるか」という点は重要である。しかし、そこで終わりではない。世界に目を向け、政治の現状、傾向を見極め、積極的かつ継続的に沖縄の人々に与える影響を減らす他の方法も見つけていかなければ、もしまたアメリカ軍による

事故などが発生した場合、私たちにも大きな影響があるということを認識する必要がある。」と説明がありました。

シヨフ上級研究員とは後日、個別に面会することを約束し、当月 27 日面会しました。

■平成 29 年 1 月

平成 29 年 1 月 4 日～31 日の間、1 名の米国政府関係者と 13 名の連邦議会関係者と面会いたしました。知事訪米時の面談先については、「1.知事訪米の対応」をご覧ください。

(1) 国務省分析官との面談(6 日)

次期政権の動向について、情報収集を行うことができました。